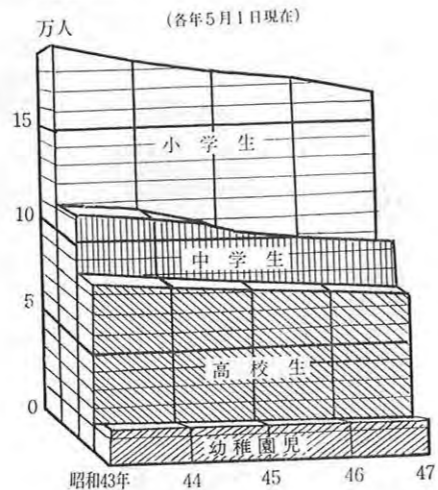




充実するクラブ活動

児童生徒数の推移



教育諸条件の整備充実と教育の質の向上に努めるとともに特殊教育や恵まれない教育条件下にある児童生徒のための施策を推進します。

すなわち、県立高校の学級増、県立特殊学級の幼稚園部および重複障害児学級の増設、熊本市ほか三市町立の養護学校を新設します。

また複式学級の緩和、盲ろう養護学校等に必要単県教職員の大幅な増員、更に父母負担の軽減を実施するための県立学校運営費の増額、育英資金の増額による奨学生の人員増等の施策を講じます。

★ 県立学校の学級増、特殊学校・学級の拡充……六億七千二百五十六万円

県立高校 十学級の増設

大津産業高校(設備工業科一学級新設) (開発機械科一学級増設) 阿蘇高校(商業科一学級増) 芦北農林高校(普通科一学級増) 球磨商業高校(商業科一学級、経理科一学級増) 大矢野高校(普通科一学級増) 天草高校有明分校(普通科一学級増) 倉岳高校(普通科一学級増) 牛深高校(普通科一学級増)

特殊教育諸学校 十五学級増

松橋東養護学校(幼稚部新設) 盲・聾・養護学校(重複障害児学級の増、拡充) 盲学校高等部(普通科二学級、保健医療科一学級を医療科の切替えにより新設)

熊本市、八代市、南関町、大津町の四

市町立の養護学校の新設に必要な経費。

★ 学校運営費の増額……六億七千四百六十九万円

父母負担の軽減と学校運営費の充実をはかるため本年度は更に一億八千三百九十一万円を増額しました。入学寄附金はすでに昭和四十六年度から全廃。

★ 単県教職員の増員……三億四千二百八十八万円

七十五名増員。これまでの措置百五名に加えると計百八十名。

★ 教職員研修旅費……五億四千八百二十三万円

一 本県産ミカン果汁の補助……一億五千万円

完全給食実施校を対象に食事内容の多様化を図ります。必要経費の三分の二を県費補助します。

★ 育英資金の拡充……六千四百万円

昭和四十七年度、学制発布百年記念事業として創設。基金一億円で発足。同資金の拡充をはかるため基金五千万円増額。高校一人月二千円、三百四十三人を予定、大学一人月五千円、九十四人を予定。

★ 教職員福利厚生者の充実……四千六百十四万円



躍進著しい有明工業地帯 右手造船関連工場用地

豊かな社会、郷土を築くため、県ではいろいろな開発計画を考え、調査し、作成していますが、まず、国で現在具体的な計画の検討が進められている地方都市の建設構想について必要な基礎調査を行ない、次に熊本市周辺の水資源開発のための地下水調査、八代天草海域総合開発調査などを前年度に引続き実施します。

また、今後地域開発の展開にあたって特に問題となります土地利用対策について市町村と協力して各種の開発行為に対する指導を強化し、環境と調和した秩序ある土地利用を行なうための調査などをして、国の土地利用対策と一体となった県の措置を考えます。

★ 新都市建設基礎調査：百六十七万円

福祉の向上と産業、人口の地方分散をはかるため「地方都市の育成整備」が全国的に大きな課題となっておりますが、現在のところ、国の施策は明確に固まってはいません。

しかし、県庁所在地都市とか近い将来都市機能の集積が見込まれる都市を中心に、その周辺も含めた開発整備の方針のようですので、県でも、これらの構想に対応して必要な基礎調査を行なうこととしました。

★ 八代・天草海域総合開発調査 四百一十万円

八代海を縮切り淡水化することによる

効果と影響について基本的な調査を行なうものです。

★ 熊本市及び周辺の地下水調査……四百十四万円

熊本市及びその周辺地域における地下水の流動状況を調べ、今後地下水を利用できる量について調査します。

★ 宇土半島開発道路調査……百万円

宇土市から三角町までに、産業と観光を兼ねた幹線道路を建設するための調査です。

★ 土地利用の調整……四百十九万円

最近、本県においても民間企業などによる土地投機や乱開発を招く恐れのある土地買収などが見受けられますので、県では「土地利用対策会議」を発足させ、市町村と協力しながら、これら大規模開発事業に対する指導の強化を図ることとしました。

有明工業地帯の建設促進

有明地域の恵まれた立地条件を最大限に生かして、機械金属を中心とした高質度の工業地帯を建設するため、四十五年度から四ヶ年計画で臨海工業用地の埋立造成を行なっていますが、四十八年度は最終年として三十一億九千八百八十八万円、長洲港の港湾整備費として二億千五百万円を計上しましたが、とくに腹赤地区の造船関連工業用地と漁場環境調査、背後地整備計画推進分などを計上しました。